

平成30年

3月定例市議会提出案件概要

奈良市

平成30年3月定例市議会提出案件概要

(平成29年度関係)

○報 告

1. 市長専決処分の報告について（平成30年1月17日専決処分） 【担当課：住宅課】
市営住宅等明渡し及び滞納家賃等の支払請求に関する訴えの提起について

2. 市長専決処分の報告について

和解及び損害賠償の額の決定について

- | | |
|---------------------|---------------|
| (1) 平成29年12月18日専決処分 | 【担当課：収集課】 |
| (2) 平成29年12月18日専決処分 | 【担当課：収集課】 |
| (3) 平成29年12月21日専決処分 | 【担当課：土木管理課】 |
| (4) 平成29年12月21日専決処分 | 【担当課：土木管理課】 |
| (5) 平成29年12月21日専決処分 | 【担当課：土木管理課】 |
| (6) 平成29年12月25日専決処分 | 【担当課：まち美化推進課】 |
| (7) 平成29年12月25日専決処分 | 【担当課：まち美化推進課】 |
| (8) 平成29年12月27日専決処分 | 【担当課：収集課】 |
| (9) 平成29年12月27日専決処分 | 【担当課：収集課】 |
| (10) 平成30年1月11日専決処分 | 【担当課：まち美化推進課】 |
| (11) 平成30年1月22日専決処分 | 【担当課：土木管理課】 |
| (12) 平成30年1月22日専決処分 | 【担当課：土木管理課】 |
| (13) 平成30年2月6日専決処分 | 【担当課：土木管理課】 |
| (14) 平成30年2月8日専決処分 | 【担当課：土木管理課】 |

○議 案

1. 平成29年度奈良市一般会計補正予算（第6号）

補 正 額	△1,679,284千円
繰越明許費	2,177,723千円

2. 平成29年度奈良市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

補正額 1,000千円

3. 平成29年度奈良市土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）

補正額 △582,100千円

繰越明許費 1,264,500千円

4. 平成29年度奈良市介護保険特別会計補正予算（第3号）

補正額 402,000千円

5. 平成29年度奈良市水道事業会計補正予算（第2号）

補正額 収益的支出 △5,738千円

資本的支出 △403千円

6. 平成29年度奈良市下水道事業会計補正予算（第2号）

補正額 収益的支出 1,093千円

資本的収入 170,000千円

資本的支出 579千円

7. 奈良市社会福祉審議会条例の一部改正について（公布の日から施行）

【担当課：福祉政策課】

社会福祉法の一部改正に伴い、社会福祉審議会における調査審議事項に精神障害者福祉に関する事項を追加する。

8. 奈良市地域包括支援センターの人員等の基準に関する条例の全部改正について（公布の日から施行）

【担当課：福祉政策課】

関係省令の一部改正に伴い、主任介護支援専門員の資格更新に係る規定の整備等を行う。

9. 奈良市営住宅条例等の一部改正について（公布の日から施行） 【担当課：住宅課】

公営住宅法の一部改正に伴い、認知症である者等が収入の申告をすることが困難な事情にある場合に、市が把握した収入に基づき家賃を算出できるようにするほか、所要の改正を行う。

10. 奈良市都市公園条例の一部改正について（公布の日から施行） 【担当課：公園緑地課】

都市公園法施行令の一部改正に伴い、都市公園に設ける運動施設の敷地面積の割合の上限を定めるほか、所要の改正を行う。

11. 財産の取得について 【担当課：新斎苑建設推進課】

新斎苑等整備事業用地の取得

所在地	奈良市横井町924番6外6筆
面積	110,780.88㎡
契約金額	167,722,252円
契約先	樋口 光弘 外1名

12. 工事請負契約の締結について 【担当課：営繕課】

（仮称）辰市こども園園舎新築工事

工事規模	建築工事	一式
敷地面積	4,976.81㎡	
建築面積	1,263.06㎡	
延床面積	1,803.42㎡	
構造階数	鉄骨造	2階建

外構工事 一式

契約金額	322,704,000円
契約先	（仮称）辰市こども園園舎新築工事 平井建設・谷建設特定建設工事共同企業体

13. 工事請負契約の一部変更について

【担当課：河川課】

浸水対策工事（東九条町地内他・西九条川支流）

変更後契約金額 230,027,040円

変更前契約金額 170,186,400円

（平成30年度関係）

○報 告

1. 株式会社奈良市清美公社の事業計画の報告について

【担当課：廃棄物対策課】

事業規模 893,977千円

2. 奈良市市街地開発株式会社の事業計画の報告について

【担当課：産業振興課】

事業規模 215,100千円

3. 公益財団法人奈良市生涯学習財団の事業計画の報告について

【担当課：生涯学習課】

事業規模 622,431千円

4. 一般財団法人奈良市総合財団の事業計画の報告について

【担当課：行政経営課】

事業規模 1,643,389千円

○議 案

1. 平成30年度奈良市一般会計予算

予算規模 131,000,000千円

2. 平成30年度奈良市住宅新築資金等貸付金特別会計予算

予算規模 11,100千円

3. 平成30年度奈良市国民健康保険特別会計予算
 予算規模 36,600,000千円

4. 平成30年度奈良市土地区画整理事業特別会計予算
 予算規模 3,974,000千円

5. 平成30年度奈良市市街地再開発事業特別会計予算
 予算規模 186,000千円

6. 平成30年度奈良市公共用地取得事業特別会計予算
 予算規模 72,600千円

7. 平成30年度奈良市駐車場事業特別会計予算
 予算規模 110,000千円

8. 平成30年度奈良市介護保険特別会計予算
 予算規模 31,700,000千円

9. 平成30年度奈良市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計予算
 予算規模 41,000千円

10. 平成30年度奈良市針テラス事業特別会計予算
 予算規模 90,000千円

11. 平成30年度奈良市後期高齢者医療特別会計予算
 予算規模 6,111,000千円

12. 平成30年度奈良市病院事業会計予算
 予算規模 1,000,000千円

13. 平成30年度奈良市水道事業会計予算

予算規模 12,568,000千円

14. 平成30年度奈良市下水道事業会計予算

予算規模 12,232,000千円

15. 奈良市附属機関設置条例の一部改正について（公布の日、平成30年4月1日から施行）

【担当課：法務ガバナンス課、地域活動推進課】

一般財団法人自治総合センターが実施する一般コミュニティ助成事業に係る助成申請事業の審査に関する事務を担当する奈良市一般コミュニティ助成事業選考審査委員会を設置するほか、所要の改正を行う。

16. 奈良市手数料条例の一部改正について（平成30年4月1日から施行）

【担当課：介護福祉課、建築指導課、廃棄物対策課、消防局予防課】

関係法令の一部改正に伴い、以下の手数料に関する規定の整備を行う。

- (1) 介護医療院の開設許可申請手数料の新設
- (2) 建築等許可申請手数料の対象事務の追加
- (3) 破碎業の事業範囲の変更許可申請手数料の改定
- (4) 危険物の貯蔵所の設置許可申請手数料等の改定

17. 介護保険サービス関係の基準条例の全部改正（奈良市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の全部改正ほか11議案）（平成30年4月1日から施行）

【担当課：介護福祉課】

介護保険法及び基準省令の一部改正に伴い、共生型サービスに係る規定の整備等を行う。

番号	件名
1	奈良市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の全部改正について
2	奈良市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例の全部改正について
3	奈良市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の全部改正について

番号	件名
4	奈良市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例の全部改正について
5	奈良市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例の全部改正について
6	奈良市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例の全部改正について
7	奈良市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の全部改正について
8	奈良市介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営の基準に関する条例の全部改正について
9	奈良市指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営の基準に関する条例の全部改正について
10	奈良市養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例の全部改正について
11	奈良市特別養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例の全部改正について
12	奈良市軽費老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例の全部改正について

18. 奈良市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営の基準等に関する条例の制定について
(平成30年4月1日から施行) 【担当課：介護福祉課】

介護保険法の一部改正及び基準省令の制定に伴い、介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営の基準等を定める。

19. 障害福祉サービス関係の基準条例の全部改正（奈良市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の全部改正ほか5議案）（平成30年4月1日から施行） 【担当課：障がい福祉課】

障害者総合支援法及び基準省令の一部改正に伴い、共生型サービスに係る規定の整備等を行う。

番号	件名
1	奈良市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の全部改正について
2	奈良市指定障害者支援施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の全部改正について
3	奈良市障害福祉サービス事業の設備及び運営の基準に関する条例の全部改正について
4	奈良市障害者支援施設の設備及び運営の基準に関する条例の全部改正について

番号	件名
5	奈良市地域活動支援センターの設備及び運営の基準に関する条例の全部改正について
6	奈良市福祉ホームの設備及び運営の基準に関する条例の全部改正について

20. 奈良市住宅宿泊事業の実施の制限等に関する条例の制定について（平成30年6月15日から施行）
【担当課：生活衛生課】
住宅宿泊事業法（民泊新法）の制定に伴い、住宅宿泊事業の実施を制限する区域及び期間を定める。
21. 奈良市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について（平成30年4月1日から施行）
【担当課：廃棄物対策課】
廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正に伴い、親子会社等一体的な経営を行う事業者による産業廃棄物の処理に係る特例の認定手数料を新設する。
22. 奈良市国民健康保険条例の一部改正について（平成30年4月1日から施行）
【担当課：国保年金課】
国民健康保険の財政運営の責任主体が都道府県になることに伴い、保険料の算定基礎に係る規定を整備するほか、関係政令の一部改正に伴う軽減判定所得の引上げ等所要の改正を行う。
23. 奈良市介護保険条例の一部改正について（公布の日、平成30年4月1日から施行）
【担当課：介護福祉課】
第7期介護保険事業計画の期間である平成30年度から平成32年度までの介護保険料率を改定するほか、関係法令の改正に伴う所要の改正を行う。
24. 奈良市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について（平成30年4月1日から施行）
【担当課：福祉医療課】
高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正により、国民健康保険の住所地特例の適用を受けていた被保険者が後期高齢者医療制度に加入した場合に引き続き住所地特例の適用を受けることができることとなったことに伴い、所要の規定の整備を行う。

25. 奈良市観光自動車駐車場条例の一部改正について（平成30年4月1日から施行）

【担当課：奈良町にぎわい課】

奈良市転害門前観光駐車場に入出庫できる時間を延長する。

26. 包括外部監査契約の締結について

【担当課：行政経営課】

包括外部監査について、公認会計士 大川幸一氏と契約を締結する。

27. 市道路線の廃止について

【担当課：土木管理課】

2路線 総延長 1,315.1m

28. 市道路線の認定について

【担当課：土木管理課】

47路線 総延長 4,738.5m

29. 公の施設の指定管理者の指定について

【担当課：都祁行政センター地域振興課】

指定管理者を指定する公の施設

奈良市針テラス情報館

奈良市都祁農畜産物処理加工施設

奈良市都祁農林水産物処理加工施設

指定管理者の名称

地域活性局共同体

指定管理者の指定の期間

平成30年4月1日から平成35年3月31日まで

30. 奈良市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当の額並びにその支給に関する条例等の一部改正について（公布の日、平成30年4月1日から施行）（別冊）（平成29年度関係）

【担当課：人事課】

31. 奈良市一般職の職員の給与に関する条例及び奈良市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部改正について（公布の日、平成30年4月1日から施行）（別冊）（平成29年度関係）

【担当課：人事課】

32. 奈良市職員の退職手当に関する条例等の一部改正について（平成30年4月1日から施行）
（別冊）（平成30年度関係） 【担当課：人事課】

33. 固定資産評価審査委員会の委員の選任について（別冊）（平成30年度関係）
【担当課：人事課】

岡田 伸子

34. 工事請負契約の締結について（別冊）（平成29年度関係） 【担当課：新斎苑建設推進課】

3月定例市議会提出補正予算概要

1. 平成29年度一般会計補正予算（第6号）

（ア）歳入歳出予算補正

（単位：千円）

款	補正事項	補正額	財源内訳		説明
			特定財源	一般財源	
議会費		1,135		1,135	
	1. 人事院勧告給与改定等に伴う人件費	1,135		1,135	
総務費		△ 41,641	△ 8,700	△ 32,941	
	1. 人事院勧告給与改定等に伴う人件費	34,059		34,059	
	2. 文化振興費	△ 13,000		△ 13,000	減額更正 奈良市美術館運営管理経費 【文化振興課】
	3. 衆議院議員選挙費	△ 8,700	△ 8,700	-	減額更正 【選挙管理委員会事務局】
			(内訳) 県支出金 △ 8,700		
	4. 市長及び市議会議員選挙費	△ 54,000		△ 54,000	減額更正 【選挙管理委員会事務局】
民生費		105,047	74,297	30,750	
	1. 人事院勧告給与改定等に伴う人件費	28,596		28,596	
	2. 障害者福祉費	203,000	152,250	50,750	介護給付費等支給経費 171,000 訓練等給付費支給経費 32,000 【障がい福祉課】
			(内訳) 国庫支出金 101,500 県支出金 50,750		
	3. 国民健康保険会計繰出金	1,000		1,000	特別会計繰出金
	4. 介護保険会計繰出金	52,000		52,000	特別会計繰出金

款	補正事項	補正額	財源内訳		説明
			特定財源	一般財源	
	5. 児童措置費	△ 70,000	△ 50,000 (内訳) 国庫支出金 △ 40,000 県支出金 △ 10,000	△ 20,000	減額更正 児童手当支給経費 【子ども育成課】
	6. 認定こども園費	△ 19,549		△ 19,549	減額更正 保育教育士等臨時職員 経費 △ 10,000 こども園移行準備経費 △ 9,549 【こども園推進課】
	7. 保育所費	△ 40,000		△ 40,000	減額更正 保育教育士等臨時職員 経費 【こども園推進課】
	8. 母子福祉費	△ 50,000	△ 16,666 (内訳) 国庫支出金 △ 16,666	△ 33,334	減額更正 児童扶養手当支給経費 【子ども育成課】
	9. 認定こども園施設 整備事業費	-	△ 11,287 (内訳) 国庫支出金 2,678 県支出金 △ 8,465 市債 △ 5,500	11,287	財源更正 【子ども政策課】
衛生費		17,320	△ 4,366	21,686	
	1. 人事院勧告給与 改定等に伴う人件費	21,020		21,020	
	2. 予防費	14,000		14,000	予防接種経費 【保健予防課】
	3. 診療所費	6,300	6,300 (内訳) 使用料及び 手数料 6,300	-	休日夜間応急診療所運営 管理経費 【医療事業課】
	4. 成人保健費	8,000		8,000	乳がん検診経費 【健康増進課】

款	補正事項	補正額	財源内訳		説明
			特定財源	一般財源	
	5. 清掃総務費	△ 32,000	△ 10,666 (内訳) 国庫支出金 △ 10,666	△ 21,334	減額更正 クリーンセンター建設計画 策定経費 【クリーンセンター建設推進課】
労働費		93		93	
	1. 人事院勧告給与 改定等に伴う人件費	93		93	
農林水費		△ 46,090	△ 45,750	△ 340	
	1. 人事院勧告給与 改定等に伴う人件費	910		910	
	2. 農業振興費	△ 47,000	△ 45,750 (内訳) 県支出金 △ 45,750	△ 1,250	減額更正 産地パワーアップ事業補助 △ 26,000 人・農地問題解決推進経費 △ 16,000 多面的機能支払交付金 △ 5,000 【農林課】
商工費		△ 229,314	△ 230,000	686	
	1. 人事院勧告給与 改定等に伴う人件費	686		686	
	2. 金融対策費	△ 230,000	△ 230,000 (内訳) 諸収入 △ 230,000	-	減額更正 中小企業資金融資経費 【産業振興課】
観光費		2,075		2,075	
	1. 人事院勧告給与 改定等に伴う人件費	2,075		2,075	
土木費		△ 1,501,445	△ 1,446,201	△ 55,244	
	1. 人事院勧告給与 改定等に伴う人件費	7,555		7,555	
	2. 建築指導費	△ 9,600	△ 7,200 (内訳) 国庫支出金 △ 4,800 県支出金 △ 2,400	△ 2,400	減額更正 要緊急安全確認大規模 建築物耐震改修補助 【建築指導課】

款	補正事項	補正額	財源内訳		説明
			特定財源	一般財源	
	3. 道路橋梁総務費	△ 86,400	△ 57,547 (内訳) 国庫支出金 △ 57,547	△ 28,853	減額更正 定期点検事業 【道路建設課】
	4. 道路橋梁 新設改良費	△ 276,200	△ 276,175 (内訳) 国庫支出金 △ 153,075 市債 △ 123,100	△ 25	減額更正 補助事業 △ 256,200 単独事業 △ 20,000 【道路建設課】
	5. 都市計画総務費	△ 38,000	△ 19,053 (内訳) 県支出金 △ 19,053	△ 18,947	減額更正 まちづくり基本構想・基本 計画策定経費 【都市計画課】
	6. 街路事業費	△ 1,085,500	△ 1,072,226 (内訳) 国庫支出金 △ 605,426 市債 △ 466,800	△ 13,274	減額更正 補助事業 △ 1,055,500 単独事業 △ 30,000 【西大寺駅周辺整備事務所 ・道路建設課】
	7. 公園事業費	△ 14,000	△ 14,000 (内訳) 国庫支出金 △ 5,500 市債 △ 8,500	-	減額更正 補助事業 △ 9,000 単独事業 △ 5,000 【公園緑地課】
	8. 土地区画整理事業 会計繰出金	700		700	特別会計繰出金
消 防 費		7,010	△ 15,000	22,010	
	1. 人事院勧告給与 改定等に伴う人件費	22,010		22,010	
	2. 消防施設費	△ 15,000	△ 15,000 (内訳) 市債 △ 15,000	-	減額更正 防火水槽整備事業 【消防局消防課】

款	補正事項	補正額	財源内訳		説明
			特定財源	一般財源	
教育費		104,526	26,966	77,560	
	1. 人事院勧告給与改定等に伴う人件費	26,861		26,861	
	2. 教育委員会費	50,665		50,665	国庫支出金の精算に伴う返還金 【教育総務課】
	3. 小学校施設整備事業費	15,000	14,983	17	空調設備整備事業 【教育総務課】
			(内訳) 国庫支出金 3,683 市債 11,300		
	4. 中学校施設整備事業費	12,000	11,983	17	空調設備整備事業 【教育総務課】
			(内訳) 国庫支出金 2,983 市債 9,000		
災害復旧費		△ 98,000	△ 92,528	△ 5,472	
	1. 農林業用施設災害復旧事業費	△ 98,000	△ 92,528	△ 5,472	減額更正 農地災害復旧 △ 35,000 農業用施設災害復旧 △ 63,000 【農林課】
			(内訳) 県支出金 △ 24,616 市債 △ 46,200 分担金及び負担金 △ 21,712		
合計		△ 1,679,284	△ 1,741,282	61,998	

一般財源内訳	市税	△ 300,000
	地方譲与税	△ 20,000
	地方特例交付金	△ 37,138
	地方交付税	199,436
	基金繰入金（財政調整基金）	300,000
	市債（減収補填債）	58,200
	市債（臨時財政対策債）	△ 138,500

(イ) 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
総務費			11,000
	総務管理費	スポーツ施設整備事業	11,000
民生費			615,200
	社会福祉費	環境改善施設整備事業	25,000
		障害者福祉施設整備事業	64,500
	児童福祉費	認定こども園施設整備事業	525,700
衛生費			40,000
	保健衛生費	保健衛生施設整備事業	40,000
農林水産業費			658
	農林費	美しい森林づくり基盤整備交付金事業経費	658
観光費			15,000
	観光費	観光客誘致対策経費	15,000
土木費			979,565
	道路橋梁費	道路管理経費	4,600
		道路橋梁新設改良事業	327,000
	河川費	河川堤防改修事業	368,300
	都市計画費	まちづくり基本計画策定経費	4,665
		歴史的風致形成建造物保存整備事業経費	21,000
		街路事業	247,400
		公園事業	6,600
消防費			2,600
	消防費	消防施設維持補修経費	2,600
教育費			147,500
	小学校費	小学校施設整備事業	119,000
	中学校費	中学校施設整備事業	25,000
	社会教育費	社会教育施設整備事業	3,500

款	項	事業名	金額
災害復旧費			366,200
	農林水産業施設災害復旧費	農林業用施設災害復旧事業	52,400
	土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧事業	234,800
	教育施設災害復旧費	教育施設災害復旧事業	79,000
合 計			2,177,723

(ウ) 地方債補正

1. 追加分

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
減収補填	58,200	普通貸借は行 又債券発行	5.0%以内 (利率見直し方式により当該利率の見直しを行った後においては、見直し後の利率とする。)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
計	58,200			

2. 変更分

(単位：千円)

起債の目的	限度額		
	補正前	補正後	増減額
福祉施設整備事業	702,600	697,100	△ 5,500
道路事業	1,393,100	1,270,000	△ 123,100
都市計画事業	978,300	503,000	△ 475,300
消防施設整備事業	94,100	79,100	△ 15,000
義務教育施設整備事業	683,100	703,400	20,300
災害復旧事業	272,900	226,700	△ 46,200
臨時財政対策	6,300,000	6,161,500	△ 138,500
計	12,580,700	11,797,400	△ 783,300

2. 平成29年度国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

（ア）歳入歳出予算補正

（単位：千円）

款	補正事項	補正額	財源内訳		説明
			特定財源	一般財源	
総務費		1,000		1,000	
	1. 人事院勧告給与改定等に伴う人件費	1,000		1,000	
合計		1,000		1,000	

一般財源内訳 一般会計繰入金 1,000

3. 平成29年度土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）

（ア）歳入歳出予算補正

（単位：千円）

款	補正事項	補正額	財源内訳		説明
			特定財源	一般財源	
西大寺駅南地区土地区画整理事業費		△ 465,300	△ 465,800	500	
	1. 人事院勧告給与改定等に伴う人件費	500		500	
	2. 西大寺駅南地区土地区画整理事業費	△ 465,800	△ 465,800 (内訳) 国庫支出金 △ 288,600 市債 △ 177,200	-	減額更正 【西大寺駅周辺整備事務所】
JR奈良駅南地区土地区画整理事業費		△ 116,800	△ 117,000	200	
	1. 人事院勧告給与改定等に伴う人件費	200		200	
	2. JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	△ 117,000	△ 117,000 (内訳) 国庫支出金 △ 57,800 市債 △ 59,200	-	減額更正 【JR奈良駅周辺整備事務所】
合計		△ 582,100	△ 582,800	700	

一般財源内訳 一般会計繰入金 700

(イ) 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
西大寺駅南地区土地区画整理事業費			1,100,900
	西大寺駅南地区土地区画整理事業費	西大寺駅南地区土地区画整理事業	1,100,900
J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費			163,600
	J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費	J R 奈良駅南地区土地区画整理事業	163,600
合		計	1,264,500

(ウ) 地方債補正

1. 変更分

(単位：千円)

起債の目的	限度額		
	補正前	補正後	増減額
西大寺駅南地区土地区画整理事業	895,600	718,400	△ 177,200
J R 奈良駅南地区土地区画整理事業	383,900	324,700	△ 59,200
計	1,279,500	1,043,100	△ 236,400

4. 平成29年度介護保険特別会計補正予算（第3号）

（ア）歳入歳出予算補正

（単位：千円）

款	補正事項	補正額	財源内訳		説明
			特定財源	一般財源	
総務費		2,000		2,000	
	1. 人事院勧告給与改定等に伴う人件費	2,000		2,000	
保険給付費		400,000	110,799	289,201	
	1. 介護サービス等諸費	400,000	116,316	283,684	居宅介護サービス給付経費 財源更正 【介護福祉課】
			(内訳) 国庫支出金 △ 47,913 県支出金 52,229 支払基金 交付金 112,000		
	2. 高額介護サービス等費	-	△ 5,250	5,250	財源更正 【介護福祉課】
			(内訳) 国庫支出金 △ 5,250		
	3. 審査支払手数料	-	△ 267	267	財源更正 【介護福祉課】
			(内訳) 国庫支出金 △ 267		
合計		402,000	110,799	291,201	

一般財源内訳 { 一般会計繰入金 52,000
基金繰入金 239,201

5. 平成29年度水道事業会計補正予算（第2号）

（ア）収益的支出の補正

（単位：千円）

款	項	既決予定額	補正予定額	計	補正予定額の説明
1. 水道事業費用		8,765,845	△ 5,738	8,760,107	
	1. 営業費用	8,129,336	△ 5,738	8,123,598	人事院勧告等に伴う職員給与費補正

（イ）資本的支出の補正

（単位：千円）

款	項	既決予定額	補正予定額	計	補正予定額の説明
1. 資本的支出		4,137,730	△ 403	4,137,327	
	1. 建設改良費	2,276,323	△ 403	2,275,920	人事院勧告等に伴う職員給与費補正

6. 平成29年度下水道事業会計補正予算（第2号）

（ア）収益的支出の補正

（単位：千円）

款	項	既決予定額	補正予定額	計	補正予定額の説明
1. 下水道事業費用		8,058,255	1,093	8,059,348	
	1. 営業費用	7,232,012	1,093	7,233,105	人事院勧告等に伴う職員給与費補正

（イ）資本的収入の補正

（単位：千円）

款	項	既決予定額	補正予定額	計	補正予定額の説明
1. 資本的収入		3,535,000	170,000	3,705,000	
	1. 企業債	1,909,200	170,000	2,079,200	資本費平準化債の増による補正

(ウ) 資本的支出の補正

(単位：千円)

款	項	既決予定額	補正予定額	計	補正予定額の説明
1. 資本的支出		4,432,602	579	4,433,181	
	1. 建設改良費	920,874	579	921,453	人事院勧告等に伴う職員給与費補正

(エ) 企業債の補正

1. 変更分

(単位：千円)

起債の目的	限度額		
	補正前	補正後	増減額
下水道事業	1,909,200	2,079,200	170,000